

吸収合併に係る事後開示書面
(吸収合併に係る事後備置書面)

2020年4月1日

JCRファーマ株式会社

2020年4月1日

兵庫県芦屋市春日町3番19号
JCRファーマ株式会社
代表取締役会長兼社長 芦田 信

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社及び株式会社ファミリーヘルスレンタル（以下「ファミリーヘルスレンタル」という）は、2019年8月29日付の吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、ファミリーヘルスレンタルを吸収合併消滅会社、効力発生日を2020年4月1日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行いました。本合併に関する事後開示事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2020年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過並びに会社法第785条、会社法第787条の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社であるファミリーヘルスレンタルは当社の完全子会社であるため、会社法第784条の2及び会社法第785条の規定に基づく請求については該当がありません。また、同社の新株予約権は存在しないため、会社法第787条に該当する事項はありません。

(2) 会社法第789条の規定による手続の経過

ファミリーヘルスレンタルは、2020年2月20日付の官報公告及び個別の催告書により債権者に対する本合併についての異議申述の公告及び催告を行いました。異議申述期日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過

同条に掲げる事由に該当いたしません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過

当社は、会社法第 796 条第 2 項に基づき株主総会の決議を経ずに本合併を実施したため、会社法第 797 条第 1 項ただし書きに該当し、反対株主の買取請求権は生じません。

なお、会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項に基づき、2020 年 2 月 20 日付の電子公告により、吸収合併を行う旨、並びにファミリーヘルスレンタルの商号及び住所を公告いたしました。が、本合併について反対の意思の通知をした株主はありませんでした。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続の経過

当社は、2020 年 2 月 20 日付の官報及び電子公告により債権者に対する本合併についての異議申述の公告を行いました。が、異議申述期日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、2020 年 4 月 1 日をもって、ファミリーヘルスレンタルの資産、負債及びその他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2020 年 4 月 3 日（予定）

7. 上記に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

当該事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面
(吸収合併に係る事前備置書面)

2020年2月18日

J C R ファーマ株式会社
株式会社ファミリーヘルスレンタル

吸収合併に係る事前開示書面

2020年2月18日

兵庫県芦屋市春日町3番19号
JCRファーマ株式会社
代表取締役会長兼社長 芦田 信

兵庫県神戸市西区室谷一丁目2番3号
株式会社ファミリーヘルスレンタル
代表取締役社長 葉口明宏

JCRファーマ株式会社による株式会社ファミリーヘルスレンタルの 吸収合併に係る事前開示

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

JCRファーマ株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）および株式会社ファミリーヘルスレンタル（以下「吸収合併消滅会社」という）は、2019年8月29日開催の各取締役会におきまして、2020年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」という）を実施することを承認し、吸収合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

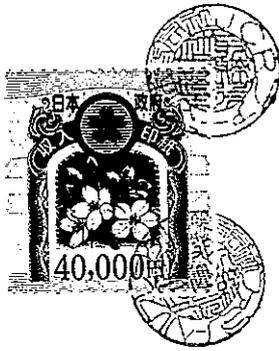
本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しています。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

別紙 1

吸収合併契約書



吸収合併契約書

JCRファーマ株式会社（以下「JCR」という）及び株式会社ファミリーヘルスレンタル（以下「FHR」という）は、以下のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（当事会社及び合併の方法）

JCR及びFHRは、JCRがFHRを合併して存続し、FHRは解散する（以下「本合併」という）。

2. JCR及びFHRの商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

（1）JCR

商号 JCRファーマ株式会社
住所 兵庫県芦屋市春日町3番19号

（2）FHR

商号 株式会社ファミリーヘルスレンタル
住所 兵庫県神戸市西区室谷一丁目2番3号

第2条（株式等の割当）

FHRの発行済株式総数三千株はすべてJCRが所有していることに鑑み、JCRは、本合併に際して、FHRの株主に対して新株の発行及びこれに代わる金銭その他の合併の対価の交付を行わない。

第3条（増加すべき資本金及び準備金の額）

JCRは、本合併において、資本金、資本準備金及び利益準備金の増加を行わない。

第4条（本契約の承認）

FHRは、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

2. JCRは、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。

第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本件効力発生日」という）は、2020年4月1日とする。但し、手続の進行に応じ必要があるときは、JCR及びFHRで協議の上、本件効力発生日を変更することができる。

第6条（権利義務全部の承継）

JCRは、本件効力発生日において、FHRの資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（役員等）

FHRの役員は、本件効力発生日をもってその地位を喪失する。

2. FHRの役員に対して退職慰労金の支払いは行わない。

第8条（会社財産の善管注意義務等）

本契約締結後、本件効力発生日まで、FHRは善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理をし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、予めJCRの承認を得るものとする。

第9条（解除）

本契約締結の日から本件効力発生日までの間において、本合併を実行し難いやむをえない事由が生じたときは、JCR及びFHRは協議の上、本契約を解除することができる。

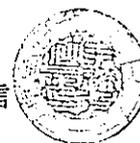
第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項の他、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、JCR及びFHRが協議の上定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、両者記名押印の上、各自1通を保有する。

2019年8月29日

JCR 兵庫県芦屋市春日町3番19号
JCRファーマ株式会社
代表取締役会長兼社長 芦田 信



FHR 兵庫県神戸市西区室谷一丁目2番3号
株式会社ファミリーヘルスレンタル
代表取締役社長 葉口明宏



計算書類等

事業報告

〔平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで〕

1. 事業の概況

(1) 当期の事業の経過および成果

当期は本社と配送センターとの統合移転を行うとともに、無呼吸アラーム「ベビーセンス」を柱に、聴覚検査装置「エコスクリーン」、並びに業務用空気清浄機「アースプラス・エアー」関連商品等について積極的な営業展開を行いました。6月25日より「ベビーセンス」の自主回収を実施し、それに伴い代替機の提供を優先するため個人レンタルを除く新規契約の受注を停止いたしました。

結果、「ベビーセンス」は、2,103台の販売と869台の個人向けレンタルという実績に留まり、当期の売上高265百万円、経常利益△23百万円となりました。

今後とも、一層の経営努力を重ねて参りますので、引き続きのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 対処すべき課題

ベビーセンスの自主回収完了期日である平成31年6月24日に向けた、代替機の提供と製品の回収を最優先に全社一丸となって行っていく所存です。それに伴い、「ベビーセンス」以外の商品につきましては平成31年夏を目途に、メーカー等への業務移転を進めてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第19期 平成27年度	第20期 平成28年度	第21期 平成29年度	第22期（当期） 平成30年度
売 上 高	385,082千円	353,779千円	336,318千円	265,778千円
当期純利益金額	25,447千円	22,198千円	△66,366千円	△72,241千円
1株当たり当期純利益金額	8,482.63円	7,399.62円	△22,122.05円	△24,080.45円
総 資 産	476,825千円	459,393千円	328,763千円	157,860千円
純 資 産	153,218千円	175,417千円	109,051千円	36,809千円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 親会社の状況

当社の親会社はJ C Rファーマ株式会社で、同社は当社の株式を 2,980株（出資比率 99.33%）保有しております。当社は、親会社より商品を仕入れております。

(5) 主要な事業内容

医療機器の販売・リース及びレンタル

(6) 主要な事業所

本 社 神戸市西区
東京事務所 東京都港区

(7) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢
男性	4名	—名	48.0歳
女性	3名	—名	44.0歳
合計	7名	—名	46.2歳

(8) 主要な借入先

(単位 千円)

借入金	期首残高	期末残高	増減額
J C Rファーマ株式会社	90,000	40,000	△50,000

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 12,000 株
- ② 発行済株式の総数 3,000 株
- ③ 当期末株主数 2 名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況	
J C Rファーマ株式会社	2,980 株	99.33 %
株式会社母子保健事業団	20 株	0.67 %

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取 締 役 社 長 (代表取締役)	猿 田 栄 二	
取 締 役	真 柄 佳 典	
取 締 役	赤 坂 隆	
取 締 役	井 崎 義 宏	
取 締 役	本 多 裕	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 経 営 企 画 本 部 本 部 長
監 査 役	津 元 正 司	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 経 営 企 画 本 部 法 務 部 長

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	[96,361]	[流動負債]	[90,542]
現金・預金	60,224	買掛金	12,880
受取手形	361	1年以内返済長期借入金	10,000
売掛金	9,544	未払金	5,919
未収レンタル料	3,997	短期リース債務	830
商品	12,837	前受レンタル料	53,196
前払費用	270	未払消費税	3,238
未収入金	6,674	未払法人税等	176
仮払金	498	未払費用	1,109
立替金	1,944	預り金	894
預け金	7	仮受金	46
		賞与引当金	2,250
[固定資産]	[61,499]	[固定負債]	[30,508]
有形固定資産	(56,891)	長期借入金	30,000
建物	254	長期リース債務	508
工具器具備品	6,518		
レンタル資産	48,875	負債の部合計	121,050
有形リース資産	1,243		
無形固定資産	(4,607)	純資産の部	
電話加入権	498	[株主資本]	[36,809]
ソフトウェア	4,108	資本金	150,000
		利益剰余金	△ 113,190
		その他利益剰余金	△ 113,190
		繰越利益剰余金	△ 113,190
		純資産の部合計	36,809
資産の部合計	157,860	負債純資産合計	157,860

損益計算書

〔平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
【売上高】		
売 上 高		265,778
【売上原価】		
売 上 原 価		129,056
売 上 総 利 益		136,722
【販売費及び一般管理費】		
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費		180,501
営 業 利 益		△43,778
【営業外収益】		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	4,450	4,450
【営業外費用】		
支 払 利 息	387	
雑 損 失	14	401
経 常 利 益		△39,729
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	17	17
税 引 前 当 期 純 損 失		△39,746
法 人 税 及 び 住 民 税	△78	
法 人 税 等 調 整 額	32,573	32,494
当 期 純 損 失		△72,241

株主資本等変動計算書

〔平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	150,000	△ 40,948	△ 40,948	109,051	109,051
当期変動額					
当期純利益	0	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241
当期変動額合計	0	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241	△ 72,241
当期末残高	150,000	△ 113,190	△ 113,190	36,809	36,809

監査報告書

私監査役は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役、その他使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、全社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成31年3月4日

株式会社ファミリーヘルスレンタル

監査役 津元 正司 ㊞

2020年3月31日

兵庫県芦屋市春日町3番19号
JCRファーマ株式会社
代表取締役会長兼社長 芦田 信

兵庫県神戸市西区室谷一丁目2番3号
株式会社ファミリーヘルスレンタル
代表取締役社長 葉口 明宏

JCRファーマ株式会社による株式会社ファミリーヘルスレンタルの
吸収合併に係る事前開示

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条7号に基づく
事前備置書面の変更事項)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条第1項第6号
に基づく事前備置書面の変更事項)

当社および株式会社ファミリーヘルスレンタルは、2019年8月29日付けで、当社を吸収合併存続会社、ファミリーヘルスレンタルを吸収合併消滅会社、効力発生日を2020年4月1日とする吸収合併契約を締結しました。吸収合併存続会社については、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、吸収合併消滅会社については、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、事前開示を2020年2月18日付けで行いましたが、今般、上記事前開示事項に変更が生じました。吸収合併存続会社については、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条第7号に基づき、吸収合併消滅会社については、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条第1項第6号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

以上

【別紙】

計算書類等

事業報告

〔 2019年1月1日から
2019年12月31日まで 〕

1. 事業の概況

(1) 当期の事業の経過および成果

当期におきましては、2018年6月から実施中であった「ベビーセンス」の自主回収が2019年6月に終了いたしました。2019年8月29日には、当社の親会社であるJ C Rファーマ株式会社との間で当社が消滅会社となる吸収合併契約を締結し、合併効力発生日である2020年4月1日に向けて、各種事業の終了ならびに同社への業務引継ぎのための活動を行ってまいりました。

これらの結果、当期の売上高58百万円にとどまりました。

(2) 対処すべき課題

終了すべき事業については円滑に終了手続きが進捗しており、合併効力発生日である2020年4月1日に向けてJ C Rへの業務引継ぎを進めてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第20期 2016年度	第21期 2017年度	第22期 2018年度	第23期 2019年度
売 上 高	353,779千円	336,318千円	265,778千円	58,413千円
当期純利益金額	22,198千円	△66,366千円	△72,241千円	24,779千円
1株当たり当期純利益金額	7,399.62円	△22,122.05円	△24,080.45円	8,259.92円
総 資 産	459,393千円	328,763千円	157,860千円	91,596千円
純 資 産	175,417千円	109,051千円	36,809千円	61,589千円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 親会社の状況

当社の親会社はJ C Rファーマ株式会社であり、同社は当社の株式を3,000株（出資比率100%）保有しております。

(5) 主要な事業内容

医療機器の販売・リース及びレンタル（当期中に終了いたしました）

(6) 主要な事業所

本 社 神戸市西区

(7) 従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢
男性	5名	+1名	60.1歳
女性	1名	△3名	—
合計	5名	△2名	60.1歳

(8) 主要な借入先

(単位 千円)

借入金	期首残高	期末残高	増減額
JCRファーマ株式会社	40,000	—	△40,000

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 12,000 株
 ② 発行済株式の総数 3,000 株
 ③ 当期末株主数 1 名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況
JCRファーマ株式会社	3,000株 (100%)

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	葉 口 明 宏	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 管 理 本 部 長
取 締 役	本 多 裕	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 経 営 企 画 本 部 長
取 締 役	井 崎 義 宏	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 管 理 本 部 人 事 総 務 部 次 長
監 査 役	津 元 正 司	J C R フ ァ ー マ 株 式 会 社 経 営 企 画 本 部 法 務 部 長

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	[65,235]	[流動負債]	[29,941]
現金・預金	21,883	買掛金	9,042
売掛金	629	未払金	1,419
未収レンタル料	1,942	短期リース債務	108
商品	11,600	前受レンタル料	17,811
前払費用	270	未払法人税等	1,329
未収入金	27,524	未払費用	183
仮払金	1,378	仮受金	47
預け金	7		
[固定資産]	[26,360]	[固定負債]	[64]
有形固定資産	(23,953)	長期リース債務	64
建物	192		
工具器具備品	3,910		
レンタル資産	19,684	負債の部合計	30,006
有形リース資産	165		
		純資産の部	
無形固定資産	(2,407)	[株主資本]	[61,589]
電話加入権	207	資本金	150,000
ソフトウェア	2,199	利益剰余金	△ 88,410
		その他利益剰余金	△ 88,410
		繰越利益剰余金	△ 88,410
		純資産の部合計	61,589
資産の部合計	91,596	負債純資産合計	91,596

損益計算書

〔2019年1月1日から〕
〔2019年12月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高		58,413
【売上原価】		
売 上 原 価		16,000
売 上 総 利 益		42,413
【販売費及び一般管理費】		
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費		93,527
営 業 利 益		△ 51,114
【営業外収益】		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	36,761	36,761
【営業外費用】		
支 払 利 息	252	
雑 損 失	179	431
経 常 利 益		△ 14,784
【特別利益】		
債 務 免 除 益	40,000	40,000
税 引 前 当 期 純 損 失		25,215
法 人 税 及 び 住 民 税		435
当 期 純 利 益		24,779

株主資本等変動計算書

〔2019年1月1日から〕
〔2019年12月31日まで〕

(単位 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	150,000	△ 113,190	△ 113,190	36,809	36,809
当期変動額					
当期純利益		24,779	24,779	24,779	24,779
当期変動額合計	0	24,779	24,779	24,779	24,779
当期末残高	150,000	△ 88,410	△ 88,410	61,589	61,589

監 査 報 告 書

私監査役は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役、その他使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、全社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年3月2日

株式会社ファミリーヘルスレンタル

監査役 津元 正司 ㊞